

令和 5年度 行政評価事業別シート

	実計対象	<input type="checkbox"/>	評価対象	<input checked="" type="checkbox"/>	新規	<input type="checkbox"/>	完了事業	<input type="checkbox"/>	ゼロ予算事業	<input type="checkbox"/>	担当者	丸山
	全体計画		令和 3年度	～	令和 7年度	経費区分		経常的経費		内線		3312
事務事業名	4067 地域福祉推進事業											
所 属	100100 健康福祉部・福祉課											
施 策	02020600 地域福祉の推進											
予算科目	会計	01 一般会計										
	科目	030101 民生費・社会福祉費・社会福祉総務費										
	事業	030000 地域福祉推進事業										
事業目的						事業概要・効果						
住み慣れた地域で行政と住民が一体となって支え合う総合的な地域福祉に取り組むことにより、市民福祉の向上を図る。						社会の変化に対応しつつ、地域一人ひとりの暮らしを支え、地域福祉の推進を図っていくために、地域福祉を推進する民生児童委員との協力関係を維持し、活動を支援するとともに、地域福祉の中心となる社会福祉協議会の活動を支援することで、地域住民が主体となってみんなで支え合うまちづくりの実現を図る。						

PLAN-DO

年度実績及び予定

令和 2年度 実績	令和 3年度 実績
<ul style="list-style-type: none"> ・ 民生児童委員106人 主任児童委員13人 民生児童委員 年間活動件数 15,465件 ・ 社会福祉協議会活動事業補助金 50,053,842円 ・ 助け合い推進事業委託料 4,818,000円 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 民生児童委員106人 主任児童委員13人 民生児童委員 年間活動件数 15,408件 ・ 社会福祉協議会活動事業補助金 52,939,844円 ・ 助け合い推進事業委託料 4,813,000円
令和 4年度 実績	令和 5年度 予定
<ul style="list-style-type: none"> ・ 民生児童委員106人 主任児童委員13人 民生児童委員 年間活動件数 15,976件 ・ 社会福祉協議会活動事業補助金 52,115,556円 ・ 助け合い推進事業委託料 4,822,000円 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 民生児童委員106人 主任児童委員13人 民生児童委員 年間活動件数 16,000件 ・ 社会福祉協議会活動事業補助金 55,792,000円 ・ 助け合い推進事業委託料 4,827,000円
令和 6年度 予定	令和 7年度 予定

指標名	福祉ボランティア活動に参加している人の数						
算式						単位	人
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
目標値	目標						
	実績						
指標選定の理由	地域福祉の推進には、住民による福祉ボランティア活動への参加が必要となる						
最終年度目標の根拠	現状値から毎年100人ずつの増加を目指す						
指標名	新・地域見守り安心ネットワークに登録をお願いした方の登録の割合						
算式						単位	%
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
目標値	目標						
	実績						
指標選定の理由	新・地域見守り安心ネットワークへの理解の促進を図り、避難行動要支援者名簿への要配慮者全員の名簿登録が今後の災害対策等に必要となる						
最終年度目標の根拠	登録をお願いした方全員の登録を目指す						
指標名	民生児童委員の年間延べ訪問回数						
算式						単位	件
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
目標値	目標						
	実績						
指標選定の理由	複雑化し、増加する住民の福祉ニーズに対応するため、民生児童委員の訪問の重要性が増している						
最終年度目標の根拠	月平均で2,600件程度を目標とする						

事業費

(単位：千円)

		令和4年度 決 算	令和5年度 予 算
事業費		380,029	99,321
特定財源	国庫支出金	251,432	0
	都道府県支出金	41,962	7,948
	地方債	0	0
	その他	1,476	1,477
一般財源		85,159	89,896
人員数(人)	正規職員	0.6	0.7
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	0.0	0.0
人員コスト	正規職員	4,174.8	4,870.6
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	0.0	0.0
	計	4,174.8	4,870.6
市民一人当たりの経費		7.3	2.0
総額		384,203.8	104,191.6

(単位：千円)

令和4年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	10	委員等謝礼10
10節 需用費	294	消耗品83 印刷製本費99 食糧費112
12節 委託費	13,997	社協委託料 4,962 電算委託料 9,035
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	78,422	社会福祉協議会活動事業補助金 52,116 民生委員協議会活動費負担金 2,287 他 24,019
その他	287,306	福祉委員報酬 8,710 要援護者台帳管理システム使用料 415 扶助費(給付金) 271,790 その他6,391

(単位：千円)

令和 5年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	16	消耗品16
12節 委託費	5,448	助け合い推進事業委託料 4,827 災害ボランティア派遣事業委託料 500 その他121
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	82,971	民生委員協議会活動費負担金 2,559 社会福祉協議会活動事業補助金 55,792 他24,620
その他	10,886	福祉委員報酬(社会福祉の増進のため、市長が委嘱) 8,734 その他 2,152

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか 行政内部の管理運営上必要な事業であるか 市が主体となり実施すべき事業か 法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか 目的は結果(施策の目指す理想)に結びついているか 	必要不可欠
評価コメント	地域福祉の推進を図る上で必要不可欠な事業である。	
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 事業の成果は上がっているか 目標に対する達成度は十分か 市民生活上の課題解決に貢献しているか 行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか 事業の目的が達成できるような事業内容になっているか 	大変有効
評価コメント	福祉ボランティアの最前線で活躍する民生委員・児童委員に対し、市から活動依頼や各種情報提供を有効に行うことができた。	
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか 効率性向上に努めているか 使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか 	変わらない
評価コメント	新・地域見守り安心ネットワークの更新説明会を行い、避難行動要支援者名簿の更新について区・民生委員の協力の下、効率的な更新作業を行った。	

振り返り(決算年度の取組み課題)

民生委員・児童委員及び主任児童委員の一斉改選の年にあたり、区長へ内申依頼、推薦会の開催、県への推薦書類提出等努めて迅速に行うことで、スムーズな改選事務を実施し、地域福祉の増進が図られた。新型コロナウイルス感染症の長期化や価格高騰による負担増を踏まえ、非課税世帯等に対する給付金の支給事務を実施し、速やかに生活や暮らしの支援を行った。

ACTION

1次評価

2次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続	次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
総合評価コメント		2次評価コメント	
<p>支えあいによる地域福祉の推進を図るため、住民ボランティアの育成、孤独・孤立支援対策における重点テーマである「孤独・孤立予防となる地域づくり」の展開が今後、必要になる。</p>		<p>民生児童委員、主任児童委員及び社会福祉協議会等の福祉団体との共創により、地域福祉の推進が図られた。継続して連携することが必要。</p>	

外部評価

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	

令和 5年度 行政評価事業別シート

	実計対象 <input type="checkbox"/> 評価対象 <input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 完了事業 <input type="checkbox"/> ゼロ予算事業 <input type="checkbox"/> 担当者	佐藤 陽
	全体計画 <input type="checkbox"/> 経費区分 <input type="checkbox"/> 内線	3314
事務事業名	4070 地域生活支援事業	
所 属	100100 健康福祉部・福祉課	
施 策	02020700 障がい者福祉の充実	
予算 科目	会計	01 一般会計
	科目	030102 民生費・社会福祉費・障害者福祉費
	事業	020000 地域生活支援事業
事業目的	事業概要・効果	
地域生活支援事業を実施し、障がい者の社会活動を促進する。		障害者総合支援法における地域生活支援事業（手話通訳者派遣、相談事業、各種補助金）を実施し障がい者の社会活動を促進する。

PLAN-DO

年度実績及び予定

令和 2年度 実績	令和 3年度 実績
各種事業を実施し、自立と社会参加促進を図る。	各種事業を実施し、自立と社会参加促進を図る。
令和 4年度 実績	令和 5年度 予定
各種事業を実施し、自立と社会参加促進を図る。	各種事業を実施し、自立と社会参加促進を図る。
令和 6年度 予定	令和 7年度 予定
各種事業を実施し、自立と社会参加促進を図る。	各種事業を実施し、自立と社会参加促進を図る。

指標名	手話奉仕員養成講座				
算式	累計参加者数				単位 人
年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目標値	目標	177		190	200
	実績				
指標選定の理由	聴覚障がい者のコミュニケーションを支援するため				
最終年度目標の根拠	平成12年度からの平均受講者数				
指標名	専門性の高い相談支援の提供				
算式	相談支援専門員の研修				単位 回
年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目標値	目標	6	6	6	6
	実績				
指標選定の理由	障がい者が地域で生活できるよう、専門性の高い相談支援を提供することが必要				
最終年度目標の根拠	平成28年度に相談支援専門員研修を1回開催し、以降1回ずつ開催回数増加させる				
指標名	障がい者に対する啓発広報				
算式	広報紙記事の掲載回				単位 件
年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目標値	目標	2	2	2	2
	実績				
指標選定の理由	障がい者に対する市民への理解の促進を図ることで、障がい者の地域生活を支援する				
最終年度目標の根拠	平成28年度現状値の2.5倍を目指す				

事業費

(単位：千円)

		令和 4年度 決 算	令和 5年度 予 算
事業費		50,797	57,579
特定財源	国庫支出金	8,929	14,624
	都道府県支出金	4,464	7,313
	地方債	0	0
	その他	0	0
一般財源		37,404	35,642
人員数(人)	正規職員	1.1	1.0
	会計年度(フル)	2.1	0.4
	会計年度(パート)	0.0	1.8
人員コスト	正規職員	7,653.8	6,958.0
	会計年度(フル)	7,358.4	1,401.6
	会計年度(パート)	0.0	2,930.4
	計	15,012.2	11,290.0
市民一人当たりの経費		1.3	1.3
総額		65,809.2	68,869.0

(単位：千円)

令和 4年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	696	手話通訳者派遣謝礼等 542、成年後見人等謝礼 154
10節 需用費	94	消耗品費 67、修繕料 27
12節 委託費	24,163	地域相談支援事業委託料 13,953、地域活動支援センター事業委託料 7,500、他 2,710
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	3,904	認定審査会共同設置負担金 1,963、地域生活支援拠点整備事業空床確保負担金 763、他 1,178
その他	21,940	日常生活用具給付費 10,369、移動支援費 4,693、他 6,878

(単位：千円)

令和 5年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	1,292	手話通訳者派遣謝礼 492、成年後見人等謝礼 672、その他 128
10節 需用費	172	消耗品費 72、修繕費 100
12節 委託費	24,498	地域相談支援事業委託料 13,977、地域活動支援センター事業委託料 7,500、他 3,021
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	4,292	認定審査会共同設置負担金 1,963、地域生活支援拠点整備事業空床確保負担金 768、他 1,561
その他	27,325	日常生活用具給付費 12,000、移動支援費 6,900、他 8,425

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか 行政内部の管理運営上必要な事業であるか 市が主体となり実施すべき事業か 法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか 目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか 	必要不可欠
評価コメント	共生社会実現のため必要な事業である。	
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 事業の成果は上がっているか 目標に対する達成度は十分か 市民生活上の課題解決に貢献しているか 行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか 事業の目的が達成できるような事業内容になっているか 	有効
評価コメント	障がい者の地域生活に寄与している。	
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか 効率性向上に努めているか 使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか 	変わらない
評価コメント	効率性を求める事業ではない。	

振り返り（決算年度の取組み課題）

相談支援員の人材確保が困難なため、地域相談支援事業委託料の見直しを検討した。

ACTION

1次評価

2次評価

次年度以降の方向性	簡易な改善（拡大）	次年度以降の方向性	簡易な改善（拡大）
総合評価コメント		2次評価コメント	
<p>今後、地域相談支援事業について、NPO須高地域総合支援センターに委託しているが、今後、サービス事業所の相談等を受けるための機能強化を図る必要がある。</p>		<p>須高地域総合支援センターに委託している、地域生活相談支援事業は、障がい者の社会活動を促進するために必要不可欠であり、今後機能強化を要する。</p>	

外部評価

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	

令和 5年度 行政評価事業別シート

	実計対象	<input type="checkbox"/>	評価対象	<input checked="" type="checkbox"/>	新規	<input type="checkbox"/>	完了事業	<input type="checkbox"/>	ゼロ予算事業	<input type="checkbox"/>	担当者	佐藤 陽
	全体計画						経費区分		-		内線	3314
事務事業名	4071 支援費サービス事業											
所 属	100100 健康福祉部・福祉課											
施 策	02020700 障がい者福祉の充実											
予算科目	会計	01 一般会計										
	科目	030102 民生費・社会福祉費・障害者福祉費										
	事業	030000 支援費サービス事業										
事業目的						事業概要・効果						
自立支援サービス事業を実施し、障がい者の自立を図る。						障害者総合支援法における自立支援サービス事業（ホームヘルプ、通所、入所等）の支援給付費を支給し、障がい者の自立を促進する。						

PLAN-DO

年度実績及び予定

令和 2年度 実績	令和 3年度 実績
各種事業を実施し、障がい者の自立促進を図る。	各種事業を実施し、障がい者の自立促進を図る。
令和 4年度 実績	令和 5年度 予定
各種事業を実施し、障がい者の自立促進を図る。	各種事業を実施し、共生社会の実現を図る。
令和 6年度 予定	令和 7年度 予定
各種事業を実施し、共生社会の実現を図る。	各種事業を実施し、共生社会の実現を図る。

指標名	障害者総合支援法による福祉サービスにより一般就労した人の数						
算式	2019年度実績の1.27倍以上					単位	人
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
目標値	目標	5	5	5	5	5	
	実績						
指標選定の理由	障がいを持つ人やその家族が、その人らしく生活するために福祉サービスの提供が必要。						
最終年度目標の根拠	第6期須坂市障がい福祉計画						
指標名							
算式						単位	
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
目標値	目標						
	実績						
指標選定の理由							
最終年度目標の根拠							
指標名							
算式						単位	
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
目標値	目標						
	実績						
指標選定の理由							
最終年度目標の根拠							

事業費

(単位：千円)

		令和4年度 決 算	令和5年度 予 算
事業費		1,164,757	1,160,177
特定財源	国庫支出金	571,190	578,219
	都道府県支出金	286,366	289,109
	地方債	0	0
	その他	0	0
一般財源		307,201	292,849
人員数(人)	正規職員	1.6	2.2
	会計年度(フル)	0.5	0.0
	会計年度(パート)	0.0	0.6
人員コスト	正規職員	11,132.8	15,307.6
	会計年度(フル)	1,752.0	0.0
	会計年度(パート)	0.0	976.8
	計	12,884.8	16,284.4
市民一人当たりの経費		22.5	22.5
総額		1,177,641.8	1,176,461.4

(単位：千円)

令和4年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	49	消耗品費 48
12節 委託費	789	総合福祉事務支援委託料 772、医療費審査支払事務委託料 17
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	0	
その他	1,163,919	生活介護支援費 305,693、共同生活援助等支援費 128,063、就労継続支援費 327,591、その他 402,572

(単位：千円)

令和 5年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	57	消耗品費 57
12節 委託費	218	総合福祉事務支援委託料 189、医療費審査支払事務委託料 29
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	0	
その他	1,159,902	生活介護支援費 305,500、共同生活援助等支援費 126,000、就労継続支援費 329,000、その他 399,402

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか 行政内部の管理運営上必要な事業であるか 市が主体となり実施すべき事業か 法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか 目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか 	必要不可欠
評価コメント	障がい者が生活する上で、必要な支援を受けるためのコストである。	
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 事業の成果は上がっているか 目標に対する達成度は十分か 市民生活上の課題解決に貢献しているか 行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか 事業の目的が達成できるような事業内容になっているか 	有効
評価コメント	障害児通所サービスについては、地域のニーズから見ると、利用できる資源が少ない。	
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか 効率性向上に努めているか 使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか 	変わらない
評価コメント	国庫から2分の1、県費から4分の1。審査支払システムを使用することで、効率的に審査を実施している。	

振り返り（決算年度の取組み課題）

共同生活援助支援費及び障害児通所給付費については、引続き増加が見込まれる。

ACTION

1次評価

2次評価

次年度以降の方向性	進め方の改善（拡大）	次年度以降の方向性	進め方の改善（拡大）
総合評価コメント		2次評価コメント	
教育委員会と連携し、障がいをお持ちの子どもとの相談事業、通所事業を担う児童発達支援センターの設置について検討が必要。		障がい者（児）の自立を図るため、自立支援サービス事業は必要不可欠である。今後、児童発達支援センターの設置について検討が必要。	

外部評価

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	

令和 5年度 行政評価事業別シート

実計対象	<input type="checkbox"/>	評価対象	<input checked="" type="checkbox"/>	新規	<input type="checkbox"/>	完了事業	<input type="checkbox"/>	ゼロ予算事業	<input type="checkbox"/>	担当者	丸山
全体計画	平成 3年度	～	令和 7年度	経費区分	経常的経費			内線	3312		
事務事業名	4074 福祉会館管理事業										
所 属	100100 健康福祉部・福祉課										
施 策	02020700 障がい者福祉の充実										
予算科目	会計	01 一般会計									
	科目	030105 民生費・社会福祉費・福祉会館費									
	事業	010000 福祉会館管理事業									
事業目的						事業概要・効果					
障がい者福祉の増進と自立の促進を図るために設置定した施設の維持管理と適切な管理運営を行うことにより、障がい者福祉の向上を図る。						・障がい者の福祉の増進と自立の促進を図るため、施設を指定管理者として（公社）須高広域シルバー人材センターへ管理委託する。					

PLAN-DO

年度実績及び予定

令和 2年度 実績	令和 3年度 実績
<ul style="list-style-type: none"> ・年間登録団体数 27団体 ・年間利用団体数、利用者数 681団体、9,034人 	<ul style="list-style-type: none"> ・年間登録団体数 27団体 ・年間利用団体数、利用者数 975団体、12,374人
令和 4年度 実績	令和 5年度 予定
<ul style="list-style-type: none"> ・年間登録団体数 29団体 ・年間利用団体数、利用者数 1,331団体、15,370人 	<ul style="list-style-type: none"> ・年間登録団体数 29団体 ・年間利用団体数、利用者数 1,350団体、15,500人
令和 6年度 予定	令和 7年度 予定

指標名	福祉会館の年間利用者数						
算式						単位	人
年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度		
目標値	目標						
	実績						
指標選定の理由	福祉関係者による会館の有効利用を図る						
最終年度目標の根拠	年々減少傾向にあることから、平成28年度値の以上の利用として、年間100人増を目指す						
指標名							
算式						単位	
年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度		
目標値	目標						
	実績						
指標選定の理由							
最終年度目標の根拠							
指標名							
算式						単位	
年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度		
目標値	目標						
	実績						
指標選定の理由							
最終年度目標の根拠							

事業費

(単位：千円)

		令和 4年度 決 算	令和 5年度 予 算
事業費		4,484	4,725
特定財源	国庫支出金	0	0
	都道府県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	274	214
一般財源		4,210	4,511
人員数(人)	正規職員	0.0	0.1
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	0.0	0.0
人員コスト	正規職員	0.0	695.8
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	0.0	0.0
	計	0.0	695.8
市民一人当たりの経費		0.1	0.1
総額		4,484.0	5,420.8

(単位：千円)

令和 4年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	372	修繕料372
12節 委託費	4,073	福祉会館指定管理委託料3,886 その他187
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	0	
その他	39	AED借上料39

(単位：千円)

令和 5年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	405	階段室壁紙修繕料405
12節 委託費	3,972	福社会館指定管理者委託料3,972
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	0	
その他	348	備品購入費304 AED機器賃借料44

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか 行政内部の管理運営上必要な事業であるか 市が主体となり実施すべき事業か 法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか 目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか 	必要不可欠
評価コメント	障がい者及び福祉団体の拠点として重要な役割を担っている。	
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 事業の成果は上がっているか 目標に対する達成度は十分か 市民生活上の課題解決に貢献しているか 行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか 事業の目的が達成できるような事業内容になっているか 	大変有効
評価コメント	障がい者及び福祉団体の拠点として重要な役割を担っている。	
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか 効率性向上に努めているか 使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか 	変わらない
評価コメント	経年劣化による施設修繕について、指定管理者の意見を聞きながら予算要求、実施した。	

振り返り（決算年度の取組み課題）

障がい者及び福祉団体の拠点としての施設を適正に管理した。

ACTION

1次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
-----------	------------

総合評価コメント

今後、施設の計画的な修繕(事務室の壁紙張替え、LED化等)が必要となる。

2次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
-----------	------------

2次評価コメント

障がい者及び福祉団体の拠点として重要な施設であり、施設の適正な管理が必要である。

外部評価

次年度以降の方向性	
-----------	--

外部評価コメント

--

令和 5年度 行政評価事業別シート

	<input type="checkbox"/>	実計対象	<input type="checkbox"/>	評価対象	<input checked="" type="checkbox"/>	新規	<input type="checkbox"/>	完了事業	<input type="checkbox"/>	ゼロ予算事業	<input type="checkbox"/>	担当者	宮尾伸幸
		全体計画						経費区分		-		内線	3314
事務事業名	12554 生活困窮者自立支援事業												
所 属	100100 健康福祉部・福祉課												
施 策	02020800 生活困窮者への支援												
予算 科目	会計	01 一般会計											
	科目	030101 民生費・社会福祉費・社会福祉総務費											
	事業	090000 生活困窮者自立支援事業											
事業目的						事業概要・効果							
生活困窮者の自立を支援するため、適切な相談業務等を行う。						法律に基づき要支援者の自立に向けた支援を行う。							

PLAN-DO

年度実績及び予定

令和 2年度 実績	令和 3年度 実績
新規相談件数 4件/月 プラン作成件数 1件/月 就労支援対象者数 1件/月	新規相談件数 8件/月 プラン作成件数 3件/月 就労支援対象者数 2件/月
令和 4年度 実績	令和 5年度 予定
新規相談件数 4件/月 プラン作成件数 1件/月 就労支援対象者数 2件/月	新規相談件数 8件/月 プラン作成件数 4件/月 就労支援対象者数 2件/月 (厚労省目安値)
令和 6年度 予定	令和 7年度 予定

指標名	新規相談受付件数（1ヵ月当たり）				
算式	人口10万人で1ヵ月当たり16件、須坂市は人口5万人として、16/2=8件				単位 件
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
目標値	目標				
	実績				
指標選定の理由	国が示す目安値を使用。				
最終年度目標の根拠	平成27年度を現行値（10件）として、毎年1件の増を目標とする。				
指標名	相談支援により就労につながった数（年間）				
算式	就労支援対象者数				単位 件
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
目標値	目標				
	実績				
指標選定の理由	国の示す目安値を参考に、平成27年度の実績（3件）から推計。				
最終年度目標の根拠	平成28年度目標値を6件とし、毎年1件の増加を目標とする。				
指標名					
算式					単位
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
目標値	目標				
	実績				
指標選定の理由					
最終年度目標の根拠					

事業費

（単位：千円）

		令和4年度 決 算	令和5年度 予 算
事業費		38,280	27,439
特定財源	国庫支出金	17,671	11,021
	都道府県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
一般財源		20,609	16,418
人員数（人）	正規職員	1.0	1.0
	会計年度（フル）	0.0	0.0
	会計年度（パート）	0.0	0.0
人員コスト	正規職員	6,958.0	6,958.0
	会計年度（フル）	0.0	0.0
	会計年度（パート）	0.0	0.0
	計	6,958.0	6,958.0
市民一人当たりの経費		0.9	0.7
総額		45,238.0	34,397.0

（単位：千円）

令和4年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	0	
12節 委託費	25,453	委託料（自立相談支援事業 23,894、家計相談支援事業 344、こどもの生活・学習支援事業 1,214）
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	1,500	県施行就労準備支援事業負担金 1,500
その他	11,327	扶助費（住居確保給付金 922、生活困窮者自立支援金 7,040）、償還金3,365

(単位：千円)

令和 5年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	39	市孤独孤立対策官民連携プラットフォーム推進協議会謝礼 39
10節 需用費	0	
12節 委託費	24,876	委託料（自立相談支援事業 22,522、就労準備支援事業等 774、学習支援事業 1,580）
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	1,524	負担金（県共同実施就労準備支援事業 1,524）
その他	1,000	扶助費（住居確保給付金 1,000）

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか 行政内部の管理運営上必要な事業であるか 市が主体となり実施すべき事業か 法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか 目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか 	必要不可欠
評価コメント	自立相談、住居確保給付など生活に困窮した市民に対して実施する必要不可欠な事業である。	
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 事業の成果は上がっているか 目標に対する達成度は十分か 市民生活上の課題解決に貢献しているか 行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか 事業の目的が達成できるような事業内容になっているか 	有効
評価コメント	生活課題がある相談者に対して相談事業や給付事業を行っており、有効性は高い。	
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか 効率性向上に努めているか 使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか 	変わらない
評価コメント	国、県からの補助金、負担金で約4割の財源を確保している。 アウトリーチによる支援等、時間をかける必要がある事業では効率性はあまり期待できない。 住居確保給付金、生活困窮者自立支援金の支給においては効率よく早急に対応した。	

振り返り（決算年度の取組み課題）

生活困窮者自立支援法における各種支援のなかで一時生活支援事業について未対応であるため拡充が必要と考える。

ACTION

1次評価

次年度以降の方向性	進め方の改善（拡大）
総合評価コメント	
昨年度、設立した孤独・孤立官民連携プラットフォーム推進協議会においてアンケート調査における課題、重点テーマを推進するため、関係課、関係団体との連携を図る必要がある。	

2次評価

次年度以降の方向性	進め方の改善（拡大）
2次評価コメント	
生活困窮者自立のために必要不可欠な事業であり、今後、一時生活支援事業の対応を検討する。また、孤独・孤立対策を関係機関と連携して推進する。	

外部評価

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	

令和 5年度 行政評価事業別シート

実計対象	<input type="checkbox"/>	評価対象	<input checked="" type="checkbox"/>	新規	<input type="checkbox"/>	完了事業	<input type="checkbox"/>	ゼロ予算事業	<input type="checkbox"/>	担当者	宮尾伸幸
全体計画						経費区分		-		内線	3314
事務事業名	4083 生活保護費										
所 属	100100 健康福祉部・福祉課										
施 策	02020800 生活困窮者への支援										
予算科目	会計	01 一般会計									
	科目	030302 民生費・生活保護費・扶助費									
	事業	010000 生活保護費									
事業目的						事業概要・効果					
生活に困窮する者に対し困窮の度合いに応じ必要な保護を行い、最低限の生活を保障するとともに、その自立を助長することで地域福祉の向上を図る。						被保護世帯に対して、生活保護制度に基づき、世帯の自立助長のため各種扶助費を支給する。					

PLAN-DO

年度実績及び予定

令和 2年度 実績	令和 3年度 実績
被保護世帯の最低限度の生活を保障するとともに、世帯の自立に向け、関係機関と連携し、就労支援等の必要な支援を行った。	被保護世帯の最低限度の生活を保障するとともに、世帯の自立に向け、関係機関と連携し、就労支援等の必要な支援を行った。
令和 4年度 実績	令和 5年度 予定
被保護世帯の最低限度の生活を保障するとともに、世帯の自立に向け、関係機関と連携し、就労支援等の必要な支援を行った。	被保護世帯の最低限度の生活を保障するとともに、世帯の自立に向け、関係機関と連携し、就労支援等の必要な支援を行う。
令和 6年度 予定	令和 7年度 予定

指標名	保護率				
算式	被保護人員／人口				単位 %
年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目標値	目標				
	実績				
指標選定の理由	生活困窮者自立支援法の実施により、平成27年度値の維持にとどめる。				
最終年度目標の根拠	県の平均値				
指標名	自立により保護廃止となった世帯の割合				
算式	稼働収入の増加、他方活用による保護廃止世帯／保護廃止世帯全体				単位 %
年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目標値	目標				
	実績				
指標選定の理由	就労支援事業及び就労準備支援事業の活用により、就労による自立を支援する。				
最終年度目標の根拠	現状値から毎年1%の増加を目指す。				
指標名					
算式					単位
年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目標値	目標				
	実績				
指標選定の理由					
最終年度目標の根拠					

事業費

(単位：千円)

		令和 4年度 決 算	令和 5年度 予 算
事業費		321,908	336,594
特定財源	国庫支出金	248,208	252,266
	都道府県支出金	2,077	2,700
	地方債	0	0
	その他	0	0
一般財源		71,623	81,628
人員数(人)	正規職員	3.7	3.7
	会計年度(フル)	0.4	0.4
	会計年度(パート)	0.0	0.0
人員コスト	正規職員	25,744.6	25,744.6
	会計年度(フル)	1,401.6	1,401.6
	会計年度(パート)	0.0	0.0
	計	27,146.2	27,146.2
市民一人当たりの経費		6.7	7.0
総額		349,054.2	363,740.2

(単位：千円)

令和 4年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	0	
12節 委託費	0	
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	0	
その他	321,908	生活保護扶助費 321,908

(単位：千円)

令和 5年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	0	
12節 委託費	0	
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	0	
その他	336,594	生活保護扶助費 336,594

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか 行政内部の管理運営上必要な事業であるか 市が主体となり実施すべき事業か 法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか 目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか 	必要不可欠
評価コメント	最低生活の維持が困難な世帯に対し、憲法が定める最低生活の保障をするため必要不可欠な事業である。	
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 事業の成果は上がっているか 目標に対する達成度は十分か 市民生活上の課題解決に貢献しているか 行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか 事業の目的が達成できるような事業内容になっているか 	普通
評価コメント	世帯が自立できるよう、関係機関と連携し就労支援等の必要な支援を行った。	
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか 効率性向上に努めているか 使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか 	変わらない
評価コメント	財源は約4分の3が国及び県からの負担金となっている。 効率性は世帯の状況により様々な課題を抱える世帯があり、必要に応じた支援を行っていることから柔軟に対応している。	

振り返り（決算年度の取組み課題）
同様の指導指示を繰り返しても改善がない世帯への対応方法が課題である。

ACTION

1次評価

2次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続	次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
総合評価コメント		2次評価コメント	
就労支援事業の活用、他法他施策の活用等による被保護者世帯の自立促進を継続して実施する必要がある。		生活困窮者に対し必要な保護支援を行い、自立を助長するために必要不可欠である。	

外部評価

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	